

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和08年01月14日

計画の名称	堺市における災害に強い快適な生活環境の整備（防災・安全）（第3期）（重点計画）														
計画の期間	令和06年度 ～ 令和09年度（4年間）											重点配分対象の該当		○	
交付対象	堺市														
計画の目標	災害時における避難場所を提供し、防災・減災に寄与する都市公園の整備を着実に進める。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,417	A	1,417	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R06末		R09末
1	整備計画期間における防災・減災に寄与する都市公園の整備による避難可能人数の増加（泉ヶ丘公園）			
	整備計画期間における防災・減災に寄与する都市公園の整備による避難可能人数（泉ヶ丘公園）	0人	人	4500人
	都市公園の避難可能人数			
2	整備計画期間における防災・減災に寄与する都市公園の整備による避難可能人数の増加（水質池公園）			
	整備計画期間における防災・減災に寄与する都市公園の整備による避難可能人数（水質池公園）	3400人	人	14000人
	都市公園の避難可能人数			
3	都市の防災機能強化に寄与する防災トイレを有する都市公園数の増加			
	都市の防災機能強化に寄与する防災トイレを有する都市公園数	43箇所	箇所	45箇所
	都市の防災機能強化に寄与する防災トイレを有する都市公園数			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	堺市	直接	堺市	－	－	都市計画公園事業（泉ヶ丘公園）（５か年防公）	災害時に広域避難地となる公園整備 A=5.5ha	堺市	■	■				98	1.1	－	
	A12-002	公園	一般	堺市	直接	堺市	－	－	都市計画公園事業（水質池公園）（中期計画防公）	公園施設の整備	堺市		■	■				35	4.715	－
	A12-003	公園	一般	堺市	直接	堺市	－	－	都市計画公園事業（向ヶ丘公園）（中期計画防公）	公園施設の整備	堺市		■	■				20	－	－
	A12-004	公園	一般	堺市	直接	堺市	－	－	都市計画公園事業（泉ヶ丘公園）（中期計画防公）	公園施設の整備	堺市		■	■				81	1.1	－
	A12-005	公園	一般	堺市	直接	堺市	－	－	都市計画公園事業（泉ヶ丘公園）	公園施設の整備	堺市	■	■	■	■			521	1.1	－
A12-006	公園	一般	堺市	直接	堺市	－	－	都市計画公園事業（向ヶ丘公園）	用地取得、実施設計、施設整備	堺市		■					15	－	－	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-007	公園	一般	堺市	直接	堺市	—	—	都市計画公園事業（水質池公園）	災害時に一次避難地となる公園整備 A=4.3ha	堺市	■	■	■			647	4.715	—	
												小計						1,417		
												合計						1,417		

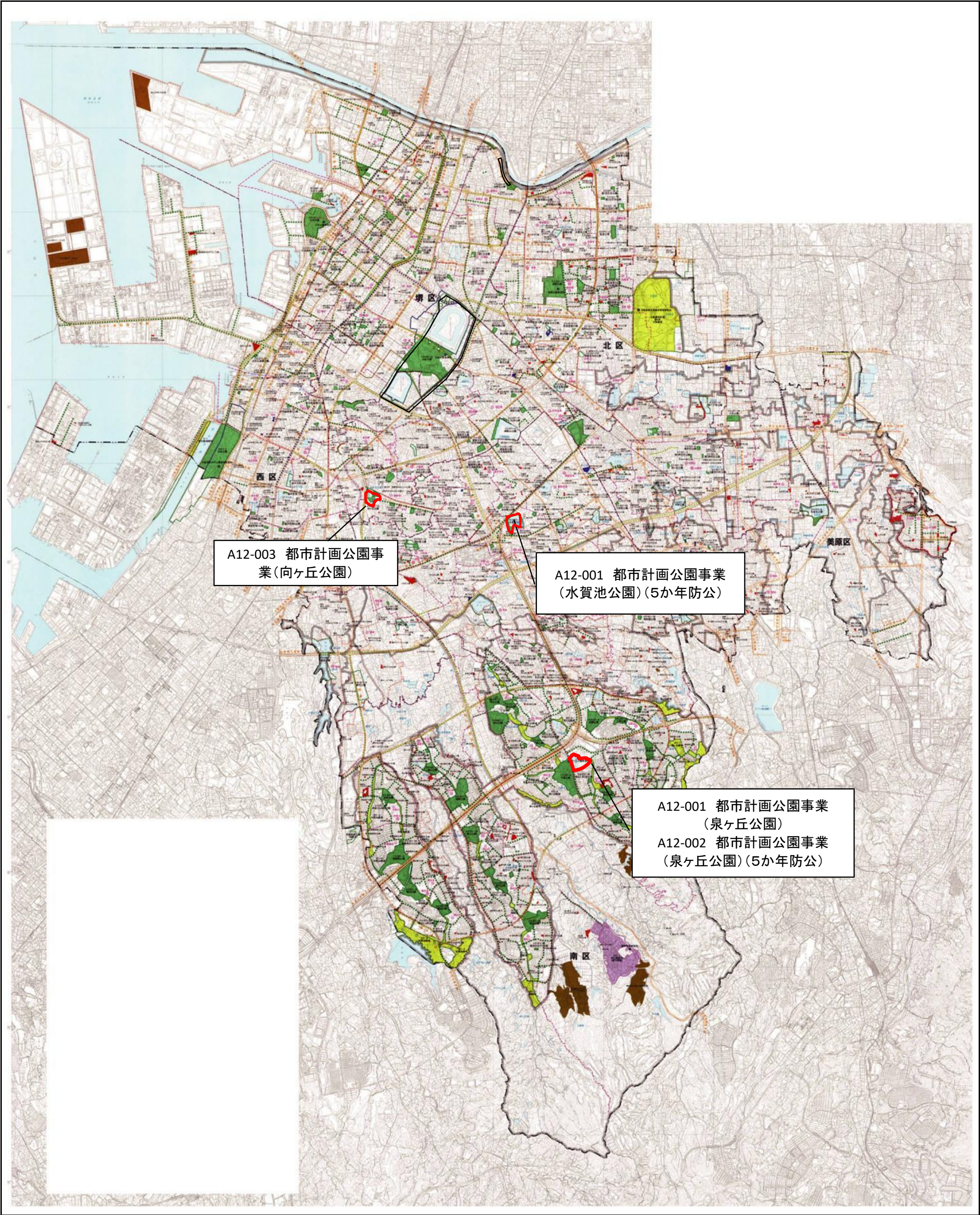
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	49	321			
計画別流用増△減額 (b)	0	32			
交付額 (c=a+b)	49	353			
前年度からの繰越額 (d)	0	49			
支払済額 (e)	0	153			
翌年度繰越額 (f)	49	249			
うち未契約繰越額(g)	0	34			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	8.45			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	堺市における災害に強い快適な生活環境の整備（防災・安全）（第3期）（重点計画）		
計画の期間	令和6年度～令和9年度（4年間）	交付対象	堺市



事前評価チェックシート

計画の名称： 堺市における災害に強い快適な生活環境の整備（防災・安全）（第3期）（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。（上位計画名：堺市緑の基本計画、堺市地域防災計画、防災公園機能強化計画 等）	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性） 1) 本市の課題を踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性） 2) 本市のまちづくりに必要な施策に位置づけられている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と定量的指標の整合性 1) 計画の目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④定量的指標の明瞭性 1) 定量的指標は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④定量的指標の明瞭性 2) 定量的指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤目標と事業内容の整合性 1) 計画の目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤目標と事業内容の整合性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 1) 十分な事業効果が確認・期待されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
I. 目標の妥当性	
⑦円滑な事業執行の環境（事業塾度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性） 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
I. 目標の妥当性	
⑦円滑な事業執行の環境（事業塾度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性） 2) 計画について住民や民間事業者等との間で合意が形成されている。	○
I. 目標の妥当性	
⑧地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性） 1) 住民等から事業実施についての要望がある。	○
I. 目標の妥当性	
⑧地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性） 2) 計画について住民・民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○